

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年10月1日
(第70期) 至 平成28年9月30日

IMV株式会社

(E02352)

第70期（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV株式会社

目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年12月26日

【事業年度】 第70期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	5,900,074	6,119,313	7,863,590	9,170,493	10,374,651
経常利益 (千円)	658,764	726,395	1,244,513	1,400,318	954,895
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	360,490	448,877	713,478	902,880	583,145
包括利益 (千円)	366,065	466,107	725,638	908,275	638,994
純資産額 (千円)	2,702,237	3,086,117	3,729,963	4,539,483	5,072,189
総資産額 (千円)	7,537,350	7,762,797	9,351,658	10,980,962	11,649,759
1株当たり純資産額 (円)	165.32	188.83	228.22	277.77	310.37
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22.05	27.46	43.65	55.25	35.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	39.8	39.9	41.3	43.5
自己資本利益率 (%)	14.1	15.5	20.9	21.8	12.1
株価収益率 (倍)	8.8	14.8	13.4	8.7	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	788,642	261,275	463,003	1,142,682	784,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△411,030	△170,399	△313,474	△1,477,202	△126,777
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△127,543	57,027	203,071	242,995	△566,084
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	921,920	1,111,550	1,487,349	1,399,563	1,444,684
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	171 (42)	181 (39)	182 (41)	194 (48)	251 (63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (千円)	5,902,655	6,007,232	7,564,360	8,952,144	9,387,839
経常利益 (千円)	694,598	769,669	1,286,235	1,478,534	511,878
当期純利益 (千円)	419,041	491,962	729,923	1,008,353	172,583
資本金 (千円)	464,817	464,817	464,817	464,817	464,817
発行済株式総数 (株)	16,957,016	16,957,016	16,957,016	16,957,016	16,957,016
純資産額 (千円)	2,605,232	3,027,225	3,690,220	4,600,036	4,664,310
総資産額 (千円)	7,325,945	7,575,515	9,158,679	10,831,984	10,287,711
1株当たり純資産額 (円)	159.39	185.22	225.79	281.48	285.41
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)	6.50 (—)	7.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	25.64	30.10	44.66	61.70	10.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	40.0	40.3	42.5	45.3
自己資本利益率 (%)	17.3	17.5	21.7	24.3	3.7
株価収益率 (倍)	7.6	13.5	13.1	7.8	26.5
配当性向 (%)	19.5	16.6	13.4	10.5	66.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	140 (35)	145 (32)	144 (34)	152 (40)	162 (46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

5 第66期の1株当たり配当額5円には、設立55周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和32年4月 株式会社国際機械振動研究所(現IMV株式会社)を設立
本社：大阪市北区旅籠町 東京支社(現東京営業所)：東京都港区西新橋
名古屋営業所：名古屋市中区新栄町
- 昭和32年10月 大阪工場を兵庫県伊丹市天津藤ノ木に設置
- 昭和35年8月 東京工場を東京都八王子市中野町に設置
- 昭和39年7月 東京工場を神奈川県津久井郡藤野町に移転
- 昭和46年1月 東京営業所を東京都千代田区三崎町に移転
- 昭和49年10月 会社更生法を申請
更生管財人として小嶋成夫(現代表取締役会長)が就任し、会社再建を開始
- 昭和55年7月 本社を大阪市北区茶屋町に移転
- 昭和60年7月 会社更生手続終結
- 昭和62年4月 社名をアイエムブイ株式会社に商号変更
- 平成6年9月 日東精機株式会社(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
- 平成9年12月 名古屋営業所を名古屋市中区泉に移転
- 平成15年1月 社名をIMV株式会社に商号変更
- 平成17年5月 本社、大阪工場及び連結子会社である日東精機株式会社を大阪市西淀川区竹島に移転
- 平成17年7月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年9月 名古屋テストラボを愛知県加茂郡三好町に開設及び名古屋営業所を移転
- 平成21年3月 鉄道車両用テストラボを大阪市西淀川区竹島に開設
- 平成21年12月 株式会社データ・テクノ(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
- 平成23年10月 IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTREを英国に設置
- 平成23年11月 IMV (THAILAND) CO., LTD. (現連結子会社)を設立
- 平成25年2月 IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTREを法人化し、IMV EUROPE LIMITED(現連結子会社)を設立
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
- 平成27年11月 東京テストラボ上野原サイト高度試験センターを山梨県上野原市に開設
- 平成28年2月 株式会社振研(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
- 平成28年4月 IMV America, Inc. (現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験を受託しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム（振動試験装置）及びオールウェザーシミュレーションシステム（複合環境試験装置）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。連結子会社である株式会社振研でも同様に、振動試験装置及び複合環境試験装置の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っている他、IMV (THAILAND) CO., LTD. がASEAN地域で、IMV EUROPE LIMITEDが欧州地域で、IMV America, Inc. が米国で、販売及びこれらの修理・保守を行っております。

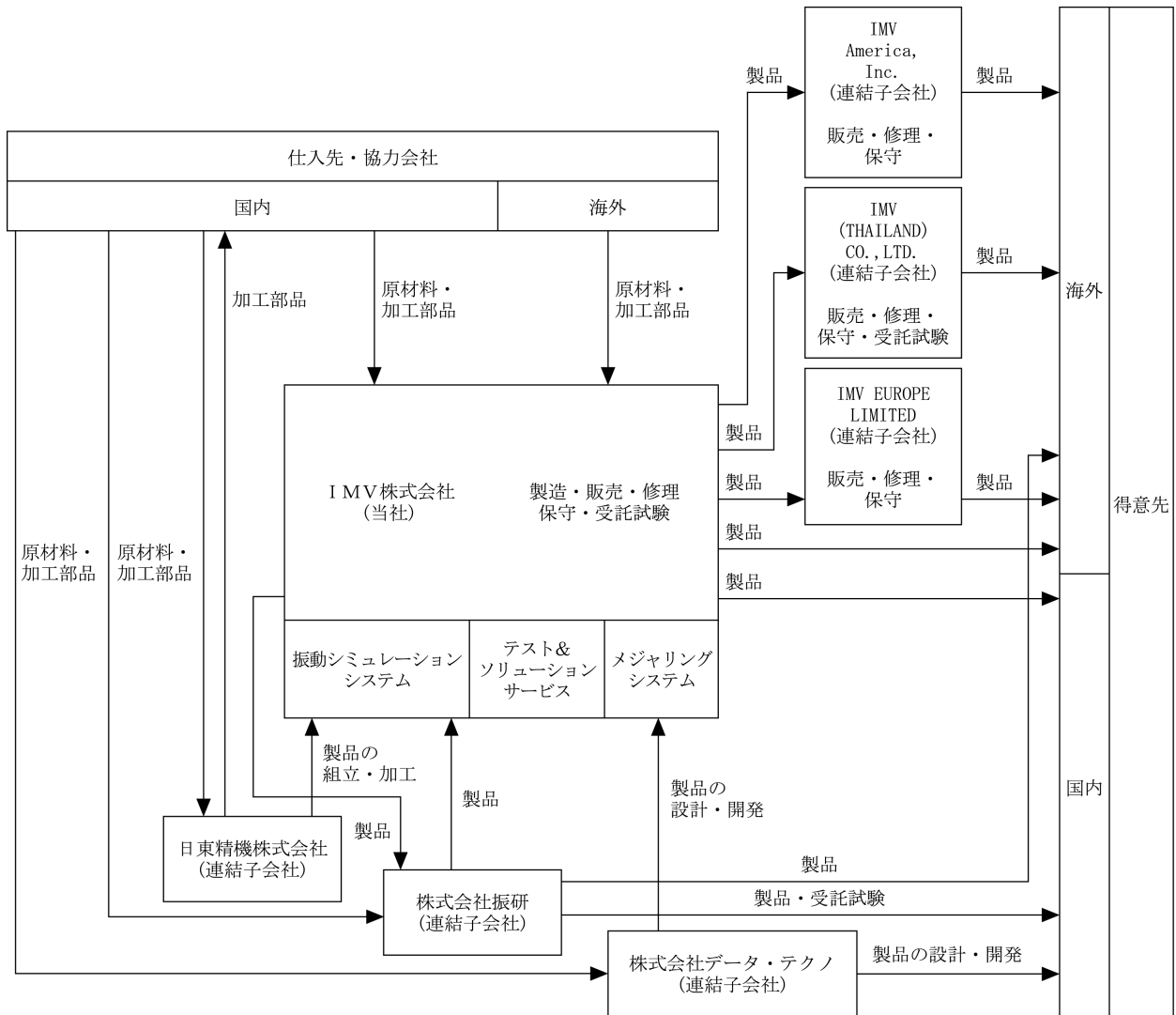
(2) テスト&ソリューションサービス

上記、製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析の要請を受け、供試品に対する振動を含む環境試験の実施及びその結果に基づく分析・解析を行っているものであります。当該事業は当社及び連結子会社である株式会社振研が国内で行っている他、タイにて連結子会社であるIMV (THAILAND) CO., LTD. が行っております。

(3) メジャリングシステム

メジャリングシステム（振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、地震による二次災害の防止や予知保全の分野で用いられるものであります。連結子会社である株式会社データ・テクノでは当社を含め複数の企業から製品の設計・開発を受託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日東精機株式会社(注)	大阪市西淀川区	10,000千円	各種機械の組立・加工	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任2名 主に当社製品の組立・加工をしております。
(連結子会社) 株式会社データ・テクノ	京都市下京区	29,000千円	電子工業用機器の開発製造	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任2名 当社の製品の開発をしております。
(連結子会社) 株式会社振研	東京都八王子市	37,000千円	試験装置の製造・販売、修理、保守及び受託試験	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任2名 振動試験装置の製造・販売をしております。
(連結子会社) IMV (THAILAND) CO., LTD. (注)	Thailand	40,000千バーツ	試験装置の販売、修理、保守及び受託試験	100.0	従業員の兼任1名 当社の製品の販売をしております。
(連結子会社) IMV EUROPE LIMITED	United Kingdom	200,000ユーロ	試験装置の販売、修理、保守	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任2名 当社の製品の販売をしております。
(連結子会社) IMV America, Inc.	United States of America	300,000ドル	試験装置の販売、修理、保守	100.0	従業員の兼任1名 当社の製品の販売をしております。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年9月30日現在				
区分	製造部門	販売部門	管理部門	合計
従業員数(名)	182(58)	53(3)	16(2)	251(63)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
162(46)	40.0	12.6	6,830

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社には下記の労働組合が組織されており、当社と労働組合との関係は労使協調体制で円満に推移しております。

名称：JAM IMV労働組合

(JAM: Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)

組合員数：105名(平成28年9月30日現在)

上部団体：連合

なお、連結子会社である日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、株式会社振研、IMV(THAILAND) CO., LTD.、IMV EUROPE LIMITED及びIMV America, Inc.においては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資や雇用情勢の改善がみられる等、緩やかな回復基調が続いています。一方で、海外経済におきましては、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気が下振れするリスクがある他、英国が国民投票においてEU（欧州連合）離脱を選択する等、先行きの不透明感が増してきております。

このような環境の中、当社グループは、当社の主力製品であるiシリーズの後継機として開発・製品化した「ハイグレードタイプ振動試験装置Aシリーズ」及び低周波振動や微小振動を3軸同時に計測可能な「小型高性能振動計測装置」の積極的な販売活動を進めてまいりました。さらには、アメリカ及びその周辺地域の顧客に対する利便性の向上と拡販の実現に向けて、米国にてIMV America, Inc.を設立する等、様々な取組みを進めています。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステムにおいて、自動車関連業界を中心に順調に売上が推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は10,374百万円となり、前連結会計年度と比べ1,204百万円の増収(対前年同期比13.1%増)となりました。利益面ではテスト&ソリューションサービスの設備増強に伴う費用や、円高による為替差損等の増加により経常利益は954百万円となり前連結会計年度と比べ445百万円の減益(対前年同期比31.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は583百万円となり前連結会計年度と比べ319百万円の減益(対前年同期比35.4%減)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

① 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、自動車関連業界、電気電子業界を中心に、温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が依然として順調であり、省エネ型振動シミュレーションシステムの売上也堅調に推移しました。また、欧州に対する振動シミュレーションシステムの売上也増加した他、株式会社振研の完全子会社化による売上高貢献により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は7,996百万円となり前連結会計年度と比べ1,071百万円の増収（対前年同期比15.5%増）となりました。

② テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、上野原テストラボの設置作業等による本格稼働の遅れや、小型機中心の汎用規格試験の稼働率の低下等があったものの、引き続き、大阪テストラボにおける鉄道車両向けの試験が順調に推移したこと等により、前年同期を若干上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は1,429百万円となり前連結会計年度と比べ8百万円の増収（対前年同期比0.6%増）となりました。

③ メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、前期に続きフィリピンでの市場開拓等、販路拡大に向けた活動や、高性能加速度センサモジュールを用いた「HM-0013」や「エレベーター用感震器」等の販売活動を行いました。また、中国、台湾への地震監視装置の販売や国内において振動監視装置の更新による売上也順調に推移したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は949百万円となり前連結会計年度と比べ124百万円の増収(対前年同期比15.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、1,444百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、784百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は1,142百万円増加)しました。これは、税金等調整前当期純利益950百万円及び減価償却費337百万円等の資金の増加要因が、売上債権の増加271百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、126百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は1,477百万円減少)しました。これは主に有形固定資産の取得による支出571百万円等の資金の減少要因が、有形固定資産の売却による収入429百万円等の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、566百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は242百万円増加)しました。これは主に長期借入金の返済による支出412百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	7,710,055	110.8
テスト&ソリューションサービス	1,429,969	102.0
メジャリングシステム	948,055	114.3
合計	10,088,081	109.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	7,929,666	105.8	3,648,642	109.5
テスト&ソリューションサービス	1,512,395	108.9	213,754	165.4
メジャリングシステム	941,470	106.3	155,715	95.1
合計	10,383,532	106.3	4,018,112	110.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	7,996,192	115.5
テスト&ソリューションサービス	1,429,023	100.6
メジャリングシステム	949,435	115.1
合計	10,374,651	113.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社守谷商会	1,247,884	13.6	—	—

(注) 1 当連結会計年度においては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2 株式会社守谷商会は、当社の販売代理店であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売を行い、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の7項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

(1) 生産体制

当社グループは協力会社を含めた生産技術の革新と計測技術の確立に取組み生産機能の強化を図っております。これにより製品品質を確保し、競争力のあるコストとリードタイムの実現を行ってまいります。

(2) コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、パートナーも含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。設計段階からパートナーの意見を取り入れることで、低コストで効率的に生産可能な製品の設計に努めてまいります。

(3) 人材育成

海外子会社及び海外駐在員事務所設立等により、当社グループにおいてもグローバル市場で活躍ができる人材の確保が課題となっております。そのため現有人員への語学教育や海外経験の豊富な人材のリクルート活動を強化してまいります。また、リーダーシップと積極性を兼ね備えた人材育成のため能力開発教育を積極的に行ってまいります。

(4) 研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を大阪に一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

(5) 管理体制

上場企業として、タイムリーに正確な情報を開示することに留まらず、今後要求される国際会計基準への対応準備や、保有資産の有効活用に係る戦略立案等のために管理部門の体制強化を図ります。

(6) 新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。有力企業との提携等を通じて研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

(7) 海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、現地企業と共同で販売・サービス・生産体制の構築を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月に現在の本社・工場に移転し、その後鉄道車両機器向け新受託試験施設を開設、タイ、イギリス及びアメリカに海外子会社を設立いたしました。さらに、平成27年11月に東京テストラボ上野原サイト高度試験センターを開設いたしました。これらの購入資金は金融機関等からの借入れによるものであり、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他の四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっても、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大型案件を計上するタイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

(4) 内需の減少について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約70%を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては次世代エネルギーや電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需が減少した場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 協同開発契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
IMV株式会社 (当社)	IC Consultants Limited (英国)	次世代振動試験システムの開発	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 (書面確認により契約更新)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
IMV株式会社 (当社)	IMDEA Energy (スペイン)	次世代振動試験システムの開発	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日 (書面確認により契約更新)

6 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は486百万円であります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、品目別に記載してあります。

また、研究開発活動は当社が一括して行っているため、連結子会社における研究開発活動は行っていません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

① 次世代振動シミュレーションシステム

新シリーズの開発を行っております。現在の主力シリーズの機能、性能をさらにパワーアップさせるとともに、価格面での競争力を向上させた商品を開発しました。基本システムは既にリリースを完了しておりますが、本格的な拡販に向けて開発を進めております。第71期は、オプション群の開発、機能追加、耐久性向上をテーマとして取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は49百万円であります。

② 省エネ型振動シミュレーションシステム

環境問題は、大きな電力を使用する振動シミュレーションシステムにとっても例外ではなく大きな課題であります。弊社では、省エネ型振動シミュレーションシステムの開発に成功し、「エコシェーカー」として既に販売しており、その販売台数は年々増加の傾向をたどっておりますが、さらなる機能の充実化のために開発を進めております。具体的には、静音性能の向上、IoT対応への機能追加等をテーマとして取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は18百万円であります。

③ 振動制御器

外部環境の変化に迅速に対応し、顧客ニーズにマッチした製品をタイムリーに提供することを目的として、弊社主力の振動制御器K2をリニューアルいたしました。具体的には、Window10への対応、新CEマーキングへの対応、処理速度の向上をテーマとして取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は46百万円であります。

(2) メジャリングシステム

① 地震計

地震が多発するわが国では、社会インフラの整備と平行して防災対策は重要な課題の一つであります。当社では、小型高精度化、加速度計測+計測震度への対応、実被害に対応したS I 値計測+S I 値警報、I S D N通信網からI P (L A N・W A N)対応等、地震計に求められる市場ニーズの変化に追随すべく新しい地震計の開発を進めております。第70期では、第69期に開発した加速度センサを用いた橋梁やビルでの実証実験も行い有用なデータを得ることができました。また、適用範囲を広げるべく無線化にも着手し、第71期上期でのリリースをめざし、開発を続けております。併せてクラウドを用いた地震情報の管理システムも構築し、運用を始めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は166百万円であります。

② センサ

第70期では、加速度センサの高温度対応として既存のセンサのケーシングを含めた部材の設計・製造を実施し、第71期に向けて実証試験を進める予定であります。また、速度センサの構造の見直しも進めており、仕様周波数帯域でほぼフラットな特性を持ったセンサの開発に成功しました。第71期は量産評価に着手し、信頼性等を確認する予定であります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は10百万円であります。

③ データロガー

特殊用途向けに開発したデータロガーの仕様をハード・ソフト面から見直し、チャージアンプなどの機能を実装いたしました。また、アプリケーションの充実なども視野に引き続き開発を実施しており、第71期に改良版をリリースする予定であります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は25百万円であります。

④ 要素技術開発

Liイオン二次電池等の劣化診断手法に関し、山形大学との共同研究を進めております。また、それ以外にも東京電機大学や東京工業大学、鳥取大学といった外部機関とも、ビルの振動モニタリング、振動・音響計測、騒音低減に関連した技術開発の共同研究を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を行うことが必要となります。当社は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。当社が現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 製品保証引当金

当社は販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。過去の補修率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しておりますが、実際の補修率が過去の補修率を上回った場合、追加費用の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、回収可能性があると考えられる金額を計上しております。回収可能性を検討する際、将来の課税所得を考慮しております。将来の課税所得の見積りの変動等により、将来において繰延税金資産計上額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ13.1%増の10,374百万円となりました。

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、自動車関連業界、電気電子業界を中心に、温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が依然として順調であり、省エネ型振動シミュレーションシステムの売上も堅調に推移しました。また、欧州に対する振動シミュレーションシステムの売上も増加した他、株式会社振研の完全子会社化による売上高貢献により、前連結会計年度と比べ15.5%増の7,996百万円となりました。

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、上野原テストラボの設置作業等による本格稼働の遅れや、小型機中心の汎用規格試験の稼働率の低下等があったものの、引き続き、大阪テストラボにおける鉄道車両向けの試験が順調に推移したこと等により、前連結会計年度と比べ0.6%増の1,429百万円となりました。

メジャリングシステムの分野におきましては、前期に続きフィリピンでの市場開拓等、販路拡大に向けた活動や、高性能加速度センサモジュールを用いた「HM-0013」や「エレベーター用感震器」等の販売活動を行いました。また、中国、台湾への地震監視装置の販売や国内において振動監視装置の更新による売上も順調に推移したこと等により、前連結会計年度と比べ15.1%増の949百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加により、前連結会計年度と比べ22.7%増の6,923百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費138百万円の増加等により、前連結会計年度と比べ10.4%増の2,370百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は、売上高が増加したものの、売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度と比べ21.6%減の1,080百万円となりました。

④ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ31.8%減の954百万円となりました。営業外損益は125百万円の損失(純額)(前連結会計年度は22百万円の利益(純額))となりました。主な変動要因は、為替差損の増加であります。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純損益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ32.1%減の950百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は367百万円(前連結会計年度は496百万円(純額))となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ35.4%減の583百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の55円25銭に対し、35円68銭となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ668百万円増加し、11,649百万円(対前期末比6.1%増)となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ692百万円増加し、7,324百万円(対前期末比10.4%増)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加465百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ23百万円減少し、4,325百万円(対前期末比0.5%減)となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるのれんの増加37百万円及び投資その他の資産の増加41百万円があったものの、減価償却費等による有形固定資産の減少104百万円があったことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ136百万円増加し、6,577百万円(対前期末比2.1%増)となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ466百万円増加し、5,221百万円(対前期末比9.8%増)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少608百万円があったものの、電子記録債務の増加665百万円及び短期借入金の増加205百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ330百万円減少し、1,355百万円(対前期末比19.6%減)となりました。この主な要因は、長期借入金の減少357百万円があったことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ532百万円増加し、5,072百万円(対前期末比11.7%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加476百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.2ポイント増加し43.5%となりました。1株当たり純資産は前連結会計年度末の277円77銭に対し、310円37銭となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、784百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は1,142百万円増加)しました。これは、税金等調整前当期純利益950百万円及び減価償却費337百万円等の資金の増加要因が、売上債権の増加271百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、126百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は1,477百万円減少)しました。これは主に有形固定資産の取得による支出571百万円等の資金の減少要因が、有形固定資産の売却による収入429百万円等の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、566百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は242百万円増加)しました。これは主に長期借入金の返済による支出412百万円によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の1,399百万円から45百万円増加し、1,444百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの主な運転資金需要は製品製造の為の原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。主な営業費用は人件費、広告宣伝費、旅費交通費及び研究開発費であります。当社グループの研究開発費は研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

③ 財務政策

当社グループは現在、事業の運営に必要な資金を内部資金、借入により調達することにしております。平成28年9月30日現在の残高は短期借入金が1,515百万円、長期借入金が1,425百万円(うち、1年以内返済予定の長期借入金387百万円)となっております。

短期借入金及び長期借入金は全て銀行から調達しております。

当社グループはその健全な財政状態や営業活動により、また、キャッシュ・フローを生み出す能力及び未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、582百万円計上いたしました。

主なものは、大阪テストラボ第3試験棟の建物勘定54百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、業務内容及び主要生産品目別に記載しております。

提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・大阪工場 (大阪市西淀川 区)	管理業務・ 販売業務 振動シミュ レーション システム	営業設備 生産設備	371,207	3,029	85,845	1,139,076 (16,926)	1,599,159	111 (34)
大阪テストラボ (大阪市西淀川 区)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	120,522	3,490	39,900	30,406 (453)	194,319	5 (1)
東京工場 (相模原市緑区)	メジャリン グシステム	生産設備	24,035	0	166	128,668 (6,464)	152,870	2 (3)
東京テストラボ (相模原市緑区)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	42,593	740	24,046	23,782 (1,190)	91,162	2 (2)
東京テストラボ 上野原サイト (山梨県上野原 市)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	988,534	591	47,579	98,163 (4,964)	1,134,867	6 (2)
名古屋営業所 (愛知県みよし 市)	販売業務	営業設備	—	0	545	8,436 (115)	8,982	10 (1)
名古屋テストラ ボ(愛知県みよし 市)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	283,414	—	35,833	187,764 (2,603)	507,012	5 (—)
東京営業所 (東京都港区)	販売業務	営業設備	1,666	—	1,862	— (—)	3,529	13 (1)
東京エンジニア リングサービス (東京都港区)	振動シミュ レーション システム	営業設備	—	—	48	— (—)	48	8 (2)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は平均臨時従業員を外書しております。

3 国内子会社及び在外子会社については、重要性が乏しいため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、業務内容及び主要生産品目別に記載しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容及 び主要生産 品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東京テスト ラボ上野 原サイ ト高度 試験セ ンター (山梨 県上野 原市)	テスト& ソリューション サービス	振動シ ミュレー ションシ ステム	110,000	—	自己資金及び 借入金	—	平成29年 5月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新の為の除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月31日 (注)	8,478,508	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(注) 普通株式1株につき2株の割合により株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	16	34	6	1	801	863	—
所有株式数 (単元)	—	1,905	148	4,502	19	6	10,351	16,931	26,016
所有株式数 の割合(%)	—	11.25	0.87	26.59	0.11	0.04	61.14	100.00	—

(注) 自己株式614,788株は「個人その他」に614単元、「単元未満株式の状況」に788株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25-401 堂島アーバンライフビル401	2,993,100	17.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,575,000	9.29
小嶋 成夫	奈良県奈良市	1,268,000	7.48
IMV従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 IMV株式会社	1,140,320	6.72
IMV取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	835,000	4.92
小嶋 淳平	兵庫県西宮市	814,660	4.80
エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.52
IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	614,788	3.63
小嶋 健太郎	大阪市中央区	448,464	2.64
有限会社アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25-304	280,000	1.65
計	—	10,735,332	63.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 614,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,317,000	16,317	—
単元未満株式	普通株式 26,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,317	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式788株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	614,000	—	614,000	3.62
計	—	614,000	—	614,000	3.62

(注) 上記株式数には、単元未満株式788株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成28年11月16日) での決議状況 (取得期間平成28年11月17日～平成29年9月30日)	350,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100	100
当期間における取得自己株式	17,000	6,420
提出日現在の未行使割合 (%)	95.1	93.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	203	61
当期間における取得自己株式	665	202

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	614,788	—	631,788	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。このような状況に鑑み、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業戦略に供する資金等を総合的に勘案して、配当金額を上程させていただきたく存じます。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株につき7円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年12月22日 定時株主総会	114,395	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	275	438	752	735	588
最低(円)	119	162	301	441	277

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410	393	371	327	309	290
最低(円)	368	362	295	307	281	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	小嶋 成 夫	昭和11年3月13日生	昭和33年4月 昭和44年1月 昭和51年7月 昭和61年2月 平成9年3月	シヤープ株式会社入社 公認会計士事務所開設 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長	(注)4	1,268,000
代表取締役 社長	—	小嶋 淳 平	昭和51年6月24日生	平成18年6月 平成24年10月 平成26年10月 平成26年12月 平成27年10月	当社入社 当社執行役員海外事業本部長 当社専務執行役員海外事業本部長 当社専務取締役海外事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	814,660
取締役	DSS事業 本部長 兼R&Dセ ンター部長 兼製造部長	青 木 秀 修	昭和36年5月11日生	昭和63年3月 平成21年9月 平成24年12月 平成25年10月 平成26年12月 平成28年4月	当社入社 当社執行役員営業本部長 当社執行役員R&Dセンター長 当社執行役員DSS事業本部長兼R&Dセンター部長 当社取締役DSS事業本部長兼R&Dセンター部長兼生産技術本部長兼品質保証部長 当社取締役DSS事業本部長兼R&Dセンター部長兼製造部長(現任)	(注)4	47,000
取締役	テストラ ボ事業本部長	岡 本 裕 司	昭和28年1月11日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年5月 平成25年9月 平成27年10月 平成27年12月	松下電器産業株式会社入社 パナソニックエレクトロニックデバイ ス社取締役 同社代表取締役常務 当社入社 執行役員営業本部長 当社執行役員営業本部長兼テストラ ボ事業本部長 当社執行役員テストラボ事業本部長 当社取締役テストラボ事業本部長(現 任)	(注)5	—
取締役	—	草 野 欽 也	昭和27年9月25日生	昭和57年11月 平成10年3月 平成14年12月 平成16年7月 平成24年8月	株式会社藏商会入社 同社代表取締役社長 当社監査役 当社取締役(現任) 株式会社藏商会相談役(現任)	(注)4	31,000
取締役	—	小嶋 健 太 郎	昭和49年2月16日生	平成11年4月 平成11年10月 平成13年1月 平成14年5月 平成17年10月 平成17年12月	チッソ株式会社入社 公認会計士小川皖司事務所入所 公認会計士小嶋成夫事務所入所 税理士登録(現任) 小嶋健太郎税理士事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	448,464
取締役	—	酒 井 清	昭和25年8月9日生	平成48年4月 平成50年4月 平成54年3月 平成2年7月 平成10年1月 平成10年7月 平成18年4月 平成28年1月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年12月	神戸市役所入所 等松・青木監査法人(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同法人社員 同法人パブリックセクター部統括責任 者(部門長) 同法人代表社員 国立大学法人 兵庫教育大学 監事 公認会計士 酒井清事務所所長(現 任) 関西大学 非常勤講師(現任) 合同製鐵株式会社社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役	—	高 嶋 文 雄	昭和22年2月13日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成15年10月 平成19年10月 平成23年12月	当社入社 当社東京工場長 当社執行役員 当社ソリューション事業部長 当社監査役(現任)	(注)6	233,000	
監査役	—	寺 田 康 男	昭和24年5月17日生	昭和45年8月 平成12年9月 平成15年12月 平成16年6月 平成24年1月 平成25年10月 平成27年1月	朝日電器株式会社入社 同社取締役財務部長 当社監査役(現任) 朝日電器株式会社常務取締役財務グループ長兼財務部長 同社専務取締役管理本部本部長 同社代表取締役専務管理本部本部長 同社常勤監査役(現任)	(注)6	28,000	
監査役	—	橋 本 光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成10年5月 平成12年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年12月 平成22年6月 平成23年3月 平成27年5月 平成28年6月	山一証券株式会社入社 松井証券株式会社入社 株式会社ジャスダック・サービス(現株式会社日本取引所グループ)入社 同社執行役員プロモーション部長兼IR支援部長 同社執行役ステークスホルダーズ本部副本部長兼IR支援部長 当社監査役(現任) 神田通信機株式会社社外監査役 株式会社C&Gシステムズ社外監査役 株式会社C&Gシステムズ社外取締役(現任) 神田通信機株式会社社外取締役(現任)	(注)7	5,000	
計								2,875,124

- (注) 1 取締役 草野欽也及び酒井清は、社外取締役であります。
- 2 監査役 寺田康男及び橋本光は、社外監査役であります。
- 3 当社は、安定した収益確保、経営体質の強化を目指して執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行監督機能を分離しております。提出日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は、執行役員内部監査室長 桂井徹、執行役員営業本部長 衣川勝規、執行役員ヨーロッパR&Dセンター部長 John Goodfellow及び執行役員経営企画本部長 濱里一也の4名であります。
- 4 代表取締役会長 小嶋成夫、代表取締役社長 小嶋淳平、取締役 草野欽也、青木秀修及び酒井清の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 小嶋健太郎及び岡本裕司の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常勤監査役 高嶋文雄及び監査役 寺田康男の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 橋本光の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役 小嶋健太郎は、代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。
- 9 代表取締役社長 小嶋淳平は、代表取締役会長 小嶋成夫の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他企業統治の体制の状況は以下のとおりであります。

イ 取締役会

取締役会は、月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時役員会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

当事業年度は12回の定例取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。

ロ 監査役会

監査役会は監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成され、社外監査役については財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しており、監査役会として、取締役会や各部門が開催する会議への出席のほか、内部監査室、会計監査人と連携しつつ、稟議案件及び業務・財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行等について監査を行っております。

当事業年度は12回の定例監査役会を開催いたしました。

ハ 経営幹部会議

意思決定と実務執行を分離し、実務執行の達成・充実のため平成14年1月より執行役員制度を導入しております。取締役会の決議に基づく業務の遂行について、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の経営幹部会議を開催しております。

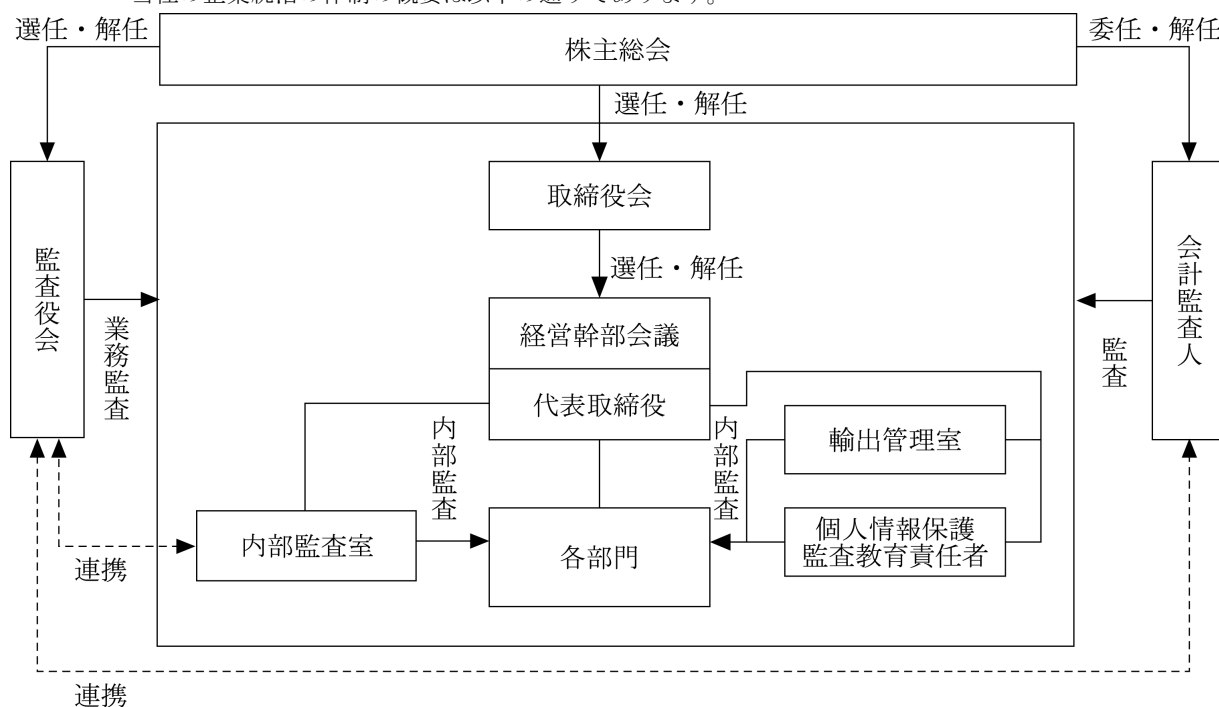
当事業年度は12回の定例経営幹部会議を開催し、業務執行に関する重要事項を協議決定いたしました。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、企業の社会的責任を果たすため、企業統治を充実させることを経営の重要課題の一つであると考えております。その方針に沿って執行役員制度を平成14年1月から導入し、取締役会の本来の機能をさらに凝縮・充実させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図る体制を敷いております。

会社法上の機関及びその他業務意思決定機関としては、最高機関としての株主総会、その選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の最高意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。さらに、取締役会の下位機関として経営幹部会議を設けております。これは、意思決定と業務執行を分離し、業務の達成・充実を目的として、より現場業務の実体に即した運営を目指すものであります。

当社の企業統治の体制の概要は以下の通りであります。



(内部統制システムの整備の状況)

社内規程に謳われている規則は、取締役を筆頭に従業員全員がそれをよく守り、適正・効率的な業務運営を心がけております。その監視としましては、内部監査室を設け、内部監査規程及び内部監査マニュアルによる定期及び特命監査を実施し、社内の不正・誤謬を未然に防ぐ体制を敷いております。

また、会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

内部監査室、監査役会及び会計監査を行っている監査法人は、それぞれ定期的に意見交換を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

イ 業務の適正な遂行を管理するための体制

当社においては、販売、購買、総務などの主要業務につき、担当部門を分けることにより、内部牽制が働くようにしております。その上で、代表取締役直轄の内部監査室が、内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規程を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。

ロ 情報の保存及び管理に関する体制

当社の業務遂行上、個人情報を含む重要事項に接する機会があります。このため、個人情報保護規程を制定し、社内規程の勉強会を実施し周知徹底を図り情報漏洩対策を実施しております。

また、インサイダー取引規制への対応といたしましても、インサイダー取引規程を制定し、自己株式の売買の管理を行うほか、社内勉強会を実施し周知徹底しております。

ハ 反社会勢力の排除に関する体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力・団体に関しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断することを基本方針としております。また、必要に応じて警察・顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ速やかに対応することとしております。

② 内部監査及び監査役監査

当社では内部監査室の2名が内部監査を担当しております。内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規程を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名であり、監査役会の協議により定めた監査役監査規程に準拠し、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関し、公正・客観的な立場から監査を行っております。また、原則として、取締役会には監査役全員が出席しており、取締役の業務執行を十分に監査できる体制になっております。

内部監査室、監査役会及び会計監査を行っている監査法人は、情報の共有及び意見交換に努めており、監査の有効性及び効率性を高めております。

また、輸出管理室において、輸出管理プログラムが遵守されていることを確認しております。

その他、顧問弁護士や会計監査人等から必要に応じて適宜アドバイスを受け、経営全般に活かしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社には、社外取締役2名及び社外監査役2名が就任しております。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能は、専門的な見地から経営を監督し、客観的な視点で経営判断を行うことができる体制を構築することと考えております。

社外取締役のうち、草野欽也は、株式会社藏商会の相談役であり、企業経営に関する豊富な経験と知見を備えており、人格等からも適任であると考えております。また、酒井清は、合同製鐵株式会社の社外監査役であり、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識を備えており、人格等からも適任であると考えております。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的な監視、監督ができる企業統治体制を構築することと考えております。

社外監査役のうち、寺田康男は、朝日電器株式会社の常勤監査役であり、企業経営に関する豊富な経験と知見を備えており、社外の第三者的立場から当社の取締役の業務執行を監査するにあたり、人格等からも適任であると考えております。また、橋本光は、豊富な経験と知見を備えており、社外の第三者的立場から当社の取締役の業務執行を監査するにあたり、人格等からも適任であると考えております。

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載している株式の所有を除く資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152,190	97,101	—	55,089	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,357	8,233	—	4,124	—	1
社外役員	15,750	10,494	—	5,256	—	3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して決定しております。決定方法は、取締役につきましては取締役会の決議で、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 117,932千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エスベック株式会社	56,427	65,116	取引関係維持及び強化のため
協立電機株式会社	8,476	12,544	取引関係維持及び強化のため
株式会社りそなホールディングス	12,230	7,415	取引関係維持及び強化のため
国際計測器株式会社	4,000	6,340	取引関係維持及び強化のため
株式会社大和証券グループ本社	3,947	3,038	取引関係維持及び強化のため
日本電計株式会社	2,323	2,824	取引関係維持及び強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	12,242	2,728	取引関係維持及び強化のため
株式会社エー・アンド・デイ	4,000	1,612	取引関係維持及び強化のため
株式会社T&Dホールディングス	800	1,123	取引関係維持及び強化のため
平河ヒューテック株式会社	400	500	取引関係維持及び強化のため
国際電測興業株式会社	800	200	取引関係維持及び強化のため
明治電機工業株式会社	200	224	取引関係維持及び強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エスベック株式会社	66,280	86,827	取引関係維持及び強化のため
協立電機株式会社	9,033	11,743	取引関係維持及び強化のため
株式会社りそなホールディングス	12,230	5,164	取引関係維持及び強化のため
国際計測器株式会社	4,000	3,320	取引関係維持及び強化のため
日本電計株式会社	2,890	2,904	取引関係維持及び強化のため
株式会社大和証券グループ本社	4,143	2,338	取引関係維持及び強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	12,242	2,064	取引関係維持及び強化のため
株式会社エー・アンド・デイ	4,000	1,604	取引関係維持及び強化のため
株式会社T&Dホールディングス	800	903	取引関係維持及び強化のため
平河ヒューテック株式会社	800	666	取引関係維持及び強化のため
国際電測興業株式会社	800	200	取引関係維持及び強化のため
明治電機工業株式会社	200	199	取引関係維持及び強化のため

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

(会計監査の状況)

監査法人：有限責任監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嘉之、中田 信之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名、その他12名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

b 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、累積投票によらないものとしております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	—	24,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	—	24,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるIMV (THAILAND) CO., LTD. 及びIMV EUROPE LIMITEDが、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して支払うべき当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ1,642千円、2,829千円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるIMV (THAILAND) CO., LTD. 及びIMV EUROPE LIMITEDが、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して支払うべき当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ1,548千円、2,545千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、協議を行ったうえで決定することを方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,623,657	※1 1,712,457
受取手形及び売掛金	※1 2,786,404	※1 3,251,985
電子記録債権	—	108,303
製品	409,561	152,641
仕掛品	1,112,356	1,231,947
原材料	380,844	496,767
繰延税金資産	134,704	176,528
未収消費税等	76,267	4,434
その他	127,953	201,344
貸倒引当金	△19,621	△12,148
流動資産合計	6,632,128	7,324,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,964,393	※1 3,172,336
減価償却累計額	△1,125,065	△1,269,296
建物及び構築物（純額）	839,327	1,903,039
機械装置及び運搬具	251,519	383,444
減価償却累計額	△218,849	△264,093
機械装置及び運搬具（純額）	32,670	119,350
工具、器具及び備品	1,391,877	1,560,774
減価償却累計額	△1,084,957	△1,250,073
工具、器具及び備品（純額）	306,920	310,701
土地	※1 1,624,965	※1 1,624,965
リース資産	3,888	3,888
減価償却累計額	△64	△842
リース資産（純額）	3,823	3,045
建設仮勘定	1,278,132	19,927
有形固定資産合計	4,085,839	3,981,029
無形固定資産		
のれん	—	37,665
ソフトウェア	28,045	30,508
その他	5,328	5,583
無形固定資産合計	33,374	73,757
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 149,113	※1 158,609
繰延税金資産	9,795	14,046
長期預金	31,639	36,183
その他	39,072	61,870
投資その他の資産合計	229,620	270,710
固定資産合計	4,348,833	4,325,496
資産合計	10,980,962	11,649,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,117,059	1,508,074
電子記録債務	—	665,960
短期借入金	※1 1,310,000	※1,※2 1,515,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 387,353	※1 387,300
未払金	234,503	261,989
未払費用	205,047	292,435
未払法人税等	246,185	160,434
未払消費税等	11,234	140,307
製品保証引当金	64,000	111,275
その他	180,222	179,213
流動負債合計	4,755,605	5,221,990
固定負債		
長期借入金	※1 1,395,950	※1 1,038,650
繰延税金負債	25,798	17,894
長期未払金	194,859	192,169
資産除去債務	38,752	43,539
その他	30,513	63,324
固定負債合計	1,685,873	1,355,578
負債合計	6,441,478	6,577,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	3,587,448	4,064,368
自己株式	△110,597	△110,659
株主資本合計	4,499,231	4,976,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,327	32,352
為替換算調整勘定	5,924	63,748
その他の包括利益累計額合計	40,252	96,101
純資産合計	4,539,483	5,072,189
負債純資産合計	10,980,962	11,649,759

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	9,170,493	10,374,651
売上原価	※3 5,645,141	※3 6,923,816
売上総利益	3,525,351	3,450,834
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	98,858	83,700
販売手数料	118,341	106,781
製品保証引当金繰入額	64,000	111,275
役員報酬	187,003	198,243
給料及び手当	370,933	446,869
賞与	75,155	112,379
退職給付費用	17,129	18,355
福利厚生費	74,486	87,695
地代家賃	46,243	49,160
賃借料	25,212	21,887
旅費及び交通費	110,692	123,695
減価償却費	47,753	51,643
研究開発費	※1 515,464	※1 486,954
のれん償却額	908	4,185
貸倒引当金繰入額	327	△9,665
その他	395,103	477,624
販売費及び一般管理費合計	2,147,615	2,370,785
営業利益	1,377,735	1,080,049
営業外収益		
受取利息	366	525
受取配当金	2,986	3,602
受取賃貸料	42,742	43,065
セミナー収入	9,234	9,015
雑収入	9,524	11,817
営業外収益合計	64,854	68,024
営業外費用		
支払利息	16,523	15,505
賃貸収入原価	3,743	1,619
セミナー費用	4,958	5,471
為替差損	14,618	168,543
雑損失	2,426	2,038
営業外費用合計	42,271	193,178
経常利益	1,400,318	954,895
特別損失		
固定資産除却損	※2 644	※2 3,905
特別損失合計	644	3,905
税金等調整前当期純利益	1,399,674	950,989
法人税、住民税及び事業税	470,627	386,140
法人税等調整額	26,165	△18,295
法人税等合計	496,793	367,844
当期純利益	902,880	583,145
親会社株主に帰属する当期純利益	902,880	583,145

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	902,880	583,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	△1,975
為替換算調整勘定	5,115	57,824
その他の包括利益合計	※1 5,394	※1 55,848
包括利益	908,275	638,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	908,275	638,994
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	464,817	557,563	2,782,629	△109,903	3,695,106	34,048	808	34,857	3,729,963
当期変動額									
剰余金の配当			△98,061		△98,061				△98,061
親会社株主に帰属する当期純利益			902,880		902,880				902,880
自己株式の取得				△694	△694				△694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						278	5,115	5,394	5,394
当期変動額合計	—	—	804,819	△694	804,125	278	5,115	5,394	809,519
当期末残高	464,817	557,563	3,587,448	△110,597	4,499,231	34,327	5,924	40,252	4,539,483

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	464,817	557,563	3,587,448	△110,597	4,499,231	34,327	5,924	40,252	4,539,483
当期変動額									
剰余金の配当			△106,225		△106,225				△106,225
親会社株主に帰属する当期純利益			583,145		583,145				583,145
自己株式の取得				△61	△61				△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,975	57,824	55,848	55,848
当期変動額合計	—	—	476,919	△61	476,857	△1,975	57,824	55,848	532,706
当期末残高	464,817	557,563	4,064,368	△110,659	4,976,088	32,352	63,748	96,101	5,072,189

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,399,674	950,989
減価償却費	226,148	337,412
のれん償却額	908	4,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	327	△9,685
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,000	39,275
受取利息及び受取配当金	△3,352	△4,127
受取賃貸料	△42,742	△43,065
支払利息	16,523	15,505
為替差損益 (△は益)	△15,632	9,869
固定資産除却損	644	3,905
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,083	△271,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△314,006	251,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	785,177	△184,230
その他	△144,101	194,027
小計	1,839,484	1,293,856
利息及び配当金の受取額	3,381	4,123
利息の支払額	△17,647	△14,532
法人税等の支払額	△683,710	△498,816
法人税等の還付額	1,174	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,682	784,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14,822	△14,860
有形固定資産の取得による支出	△1,476,860	△571,994
有形固定資産の売却による収入	494	429,519
無形固定資産の取得による支出	△14,649	△6,890
定期預金の預入による支出	△12,028	△48,223
保険積立金の解約による収入	2,613	739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	41,662
その他	38,050	43,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,477,202	△126,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	△45,000
長期借入れによる収入	1,761,087	—
長期借入金の返済による支出	△819,649	△412,373
リース債務の返済による支出	△69	△2,521
自己株式の取得による支出	△694	△61
配当金の支払額	△97,677	△106,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,995	△566,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,736	△46,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,786	45,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,349	1,399,563
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,399,563	※1 1,444,684

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、株式会社振研、IMV (THAILAND) CO., LTD.、

IMV EUROPE LIMITED、IMV America, Inc.

当連結会計年度より、株式会社振研を株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

また、IMV America, Inc. を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

建物 30年～50年

構築物 8年～18年

機械装置及び運搬具

機械及び装置 5年～11年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 2年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によって計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
現金及び預金	146千円	33,431千円
受取手形及び売掛金	235,000千円	420,285千円
建物及び構築物	755,850千円	815,007千円
土地	1,518,134千円	1,518,134千円
投資有価証券	892千円	676千円
計	2,510,024千円	2,787,535千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	860,000千円	980,000千円
1年内返済予定の長期借入金	244,097千円	227,412千円
長期借入金	1,045,616千円	818,204千円
計	2,149,713千円	2,025,616千円

※2 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	100,000千円
借入実行残高	— 千円	85,000千円
差引額	500,000千円	15,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
一般管理費	515,464千円	486,954千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	181千円	3,618千円
機械装置及び運搬具	100千円	—千円
工具、器具及び備品	362千円	287千円
計	644千円	3,905千円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上原価	28,256千円	9,580千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,023千円	△1,602千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△1,023千円	△1,602千円
税効果額	1,301千円	△373千円
その他有価証券評価差額金	278千円	△1,975千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,115千円	57,824千円
その他の包括利益合計	5,394千円	55,848千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	613,473	1,112	—	614,585

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 1,112株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	98,061	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,225	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	614,585	203	—	614,788

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 203株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	106,225	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,395	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,623,657千円	1,712,457千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△224,093千円	△267,773千円
現金及び現金同等物	1,399,563千円	1,444,684千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内	—	182,402
1年超	—	55,478
合計	—	237,880

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替相場の変動リスクの回避を目的とし、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに取引金額に基づいた与信金額を設定しており、定期的に回収状況に関するモニタリングを行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の上場株式会社であり、定期的に時価を把握し財務状況等を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

有利子負債のうち、短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達によるものですが、安定した手元資金を確保することを目的とするものも含まれております。

デリバティブ取引については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、経営企画本部が実行及び管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,623,657	1,623,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,786,404	2,786,404	—
(3) 電子記録債権	—	—	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	123,234	123,234	—
資産計	4,533,296	4,533,296	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,117,059	2,117,059	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 短期借入金	1,310,000	1,310,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	387,353	388,048	△695
(5) 長期借入金	1,395,950	1,399,264	△3,314
負債計	5,210,362	5,214,373	△4,010

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,712,457	1,712,457	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,251,985	3,251,985	—
(3) 電子記録債権	108,303	108,303	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	136,732	136,732	—
資産計	5,209,479	5,209,479	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,508,074	1,508,074	—
(2) 電子記録債務	665,960	665,960	—
(3) 短期借入金	1,515,000	1,515,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	387,300	389,105	△1,805
(5) 長期借入金	1,038,650	1,057,899	△19,249
負債計	5,114,985	5,136,040	△21,055

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
非上場株式	25,878	21,876

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	314,554	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,786,404	—	—	—
合計	3,100,958	—	—	—

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	337,867	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,251,985	—	—	—
電子記録債権	108,303	—	—	—
合計	3,698,157	—	—	—

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,310,000	—	—	—
長期借入金(1年内含む)	387,353	1,057,024	338,926	—
合計	1,697,353	1,057,024	338,926	—

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,515,000	—	—	—
長期借入金(1年内含む)	387,300	817,192	221,458	—
合計	1,902,300	817,192	221,458	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	104,485	61,751	42,733
債券	—	—	—
その他	18,749	18,080	668
小計	123,234	79,832	43,402
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	123,234	79,832	43,402

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,878千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	115,891	73,996	41,894
債券	—	—	—
その他	11,005	10,663	342
小計	126,897	84,660	42,237
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,904	2,910	△5
債券	—	—	—
その他	6,930	7,362	△431
小計	9,835	10,272	△437
合計	136,732	94,932	41,799

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,876千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	41,304	42,571
(2) 中小企業退職金共済制度への拠出額(千円)	11,887	11,643
退職給付費用(千円)	53,191	54,214

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	36,994千円	26,329千円
貸倒引当金	5,500千円	2,173千円
未払賞与	36,232千円	50,430千円
未払法定福利費	5,153千円	6,368千円
未払事業税	21,970千円	9,855千円
未払事業所税	4,303千円	3,884千円
製品保証引当金	20,992千円	34,506千円
未払金	2,941千円	2,927千円
為替差損	— 千円	26,787千円
その他	616千円	18,248千円
小計	134,704千円	181,511千円
評価性引当額	— 千円	△4,983千円
合計	134,704千円	176,528千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
土地	11,430千円	10,858千円
投資有価証券	6,182千円	5,877千円
有形固定資産	49,580千円	55,905千円
減損損失	11,239千円	11,838千円
長期未払金	56,169千円	53,360千円
資産除去債務	10,508千円	10,913千円
繰越欠損金	106,513千円	154,416千円
その他	6,665千円	8,579千円
小計	258,291千円	311,754千円
評価性引当額	△199,282千円	△243,680千円
合計	59,008千円	68,064千円
繰延税金負債と相殺	△49,212千円	△54,017千円
差引	9,795千円	14,046千円

(3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,074千円	△9,460千円
圧縮積立金	△60,811千円	△57,771千円
資産除去債務	△4,031千円	△3,568千円
その他	△1,094千円	△1,112千円
合計	△75,011千円	△71,911千円
繰延税金資産と相殺	49,212千円	54,017千円
差引	△25,798千円	△17,894千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「繰越欠損金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に表示していた113,179千円は、「繰越欠損金」106,513千円、「その他」6,665千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	—	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.1%
評価性引当額の増加	—	5.9%
受取配当金	—	△0.1%
住民税均等割	—	0.3%
試験研究費控除	—	△4.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.0%
子会社税率差異	—	1.3%
その他	—	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	38.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.7%、平成30年10月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,349千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,839千円、その他有価証券評価差額金が490千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社振研

事業の内容 振動試験装置の製造・販売及び受託試験

② 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社振研の株主より当該会社株式引受の申し出を受けました。当社は、当該申し出の受諾により、株式会社振研の経営基盤が安定化し、当該会社の事業活動の活性化及び企業価値向上が期待され、結果として、当社グループの企業価値の向上に資するものと判断し、決議するに至りました。

③ 企業結合日

平成28年2月18日（みなし取得日 平成28年3月31日）

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	138,010千円
-------	----	-----------

取得原価		138,010千円
------	--	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

41,850千円

② 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	796,914千円
固定資産	121,102千円
資産合計	918,017千円

流動負債	726,725千円
固定負債	95,132千円
負債合計	821,858千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	663,710千円
経常利益	△28,039千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△47,428千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報は記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	振動シミュレーションシステム	テスト&ソリューションサービス	メジャリングシステム	合計
外部顧客への売上高(千円)	6,924,911	1,420,877	824,703	9,170,493

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,727,044	1,771,454	671,993	9,170,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社守谷商会	1,247,884

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	振動シミュレーションシステム	テスト&ソリューションサービス	メジャリングシステム	合計
外部顧客への売上高(千円)	7,996,192	1,429,023	949,435	10,374,651

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,565,410	1,755,180	1,054,060	10,374,651

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は908千円となっております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は4,185千円、未償却残高は37,665円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

役員及び個人主要株主等

取引条件及び取引条件の決定方針等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 KURA	大阪市北区	10,000	製造業	—	—	営業上の取引	製品仕入	35,520	買掛金	3,196
								工場の賃貸	16,320	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。

3 近隣の賃貸の標準価格と同様の条件によっております。

4 当社取締役草野欽也の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 KURA (注) 4	大阪市北区	10,000	製造業	—	—	営業上の取引	製品仕入 (注) 2	38,473	買掛金	6,015
								工場の賃貸 (注) 3	16,320	—	—
	株式会社 蔵商会 (注) 5	大阪市淀川区	30,000	鉄鋼加工業	—	—	役員の兼任	子会社株式の取得 (注) 6	26,110	—	—
役員及びその近親者	草野欽也	—	—	当社取締役	被所有 直接0.2	—	—	子会社株式の取得 (注) 6	37,300	—	—
	草野真知子	—	—	当社取締役の近親者	—	—	—	子会社株式の取得 (注) 6	37,300	—	—
	鈴木智	—	—	当社取締役の近親者	—	—	—	子会社株式の取得 (注) 6	37,300	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。

3 近隣の賃貸の標準価格と同様の条件によっております。

4 当社取締役草野欽也の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

5 当社取締役草野欽也及び近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

6 子会社株式の取得については第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	277円77銭	310円37銭
1株当たり当期純利益	55円25銭	35円68銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,539,483	5,072,189
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,539,483	5,072,189
期末の普通株式の数(株)	16,342,431	16,342,228

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	902,880	583,145
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	902,880	583,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,343,108	16,342,401

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を図るため

2. 取得に係る決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

350,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.14%)

(3) 株式の取得価額の総額

100,000千円(上限)

(4) 取得する期間

平成28年11月17日から平成29年9月30日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

3. 取得結果

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

17,000株

(3) 株式の取得価額の総額

6,420千円

(4) 取得期間

平成28年11月17日から平成28年11月30日まで

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,310,000	1,515,000	0.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	387,353	387,300	0.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,596	1,505	1.14	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,395,950	1,038,650	0.57	平成30年3月31日～ 平成36年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,007	2,449	1.14	平成29年10月31日～ 平成32年8月31日
その他有利子負債 その他固定負債(預り保証金)	24,750	24,750	0.50	—
合計	3,124,656	2,969,655	—	—

(注) 1 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。なお、その他有利子負債(預り保証金)について、返済期限の定めはありません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	324,548	197,612	177,564	117,468
リース債務	839	839	769	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,506,773	5,466,884	7,460,529	10,374,651
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	342,077	810,546	757,026	950,989
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	216,270	520,797	452,075	583,145
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.23	31.87	27.66	35.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額(△) (円)	13.23	18.63	△4.21	8.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第69期 (平成27年9月30日)	第70期 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,054,194	※2 972,074
受取手形	※2 947,181	※1, ※2 874,462
電子記録債権	—	106,416
売掛金	※1 2,627,061	※1 2,963,612
製品	340,439	115,970
仕掛品	1,024,380	1,043,018
原材料	361,810	352,164
前払費用	30,601	36,848
繰延税金資産	107,972	132,418
未収入金	※1 6,097	※1 12,872
未収消費税等	76,267	—
その他	※1 80,977	※1 37,789
貸倒引当金	△16,769	△501,646
流動資産合計	6,640,215	6,146,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 761,713	※2 1,764,503
構築物	30,752	67,470
機械及び装置	9,126	7,851
車両運搬具	16	0
工具、器具及び備品	231,288	235,827
土地	※2 1,616,297	※2 1,616,297
リース資産	3,823	3,045
建設仮勘定	1,278,132	19,927
有形固定資産合計	3,931,150	3,714,923
無形固定資産		
ソフトウェア	24,064	18,476
電話加入権	3,048	3,048
水道施設利用権	1,695	1,581
無形固定資産合計	28,809	23,106
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 122,418	※2 135,872
関係会社株式	56,106	227,212
出資金	10	10
長期預金	31,639	36,183
関係会社長期貸付金	—	※1 10,112
その他	21,635	18,894
投資損失引当金	—	△24,605
投資その他の資産合計	231,809	403,678
固定資産合計	4,191,769	4,141,708
資産合計	10,831,984	10,287,711

(単位：千円)

	第69期 (平成27年9月30日)	第70期 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,342,773	※1 555,716
電子記録債務	—	665,960
買掛金	※1 711,720	※1 591,126
短期借入金	※2 1,310,000	※2 1,310,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 387,353	※2 357,300
未払金	※1 241,700	※1 188,392
未払費用	169,703	223,053
未払法人税等	232,176	138,648
未払消費税等	—	133,304
前受金	100,364	52,235
製品保証引当金	64,000	99,275
その他	14,000	14,998
流動負債合計	4,573,792	4,330,010
固定負債		
長期借入金	※2 1,395,950	※2 1,038,650
繰延税金負債	25,798	17,894
長期預り保証金	24,750	24,750
長期未払金	175,529	175,529
その他	36,128	36,566
固定負債合計	1,658,156	1,293,390
負債合計	6,231,948	5,623,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
資本剰余金合計	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	3,516,809	3,583,167
利益剰余金合計	3,654,381	3,720,739
自己株式	△110,597	△110,659
株主資本合計	4,566,163	4,632,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,872	31,850
評価・換算差額等合計	33,872	31,850
純資産合計	4,600,036	4,664,310
負債純資産合計	10,831,984	10,287,711

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	第70期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	※4 8,952,144	※4 9,387,839
売上原価	※4 5,674,897	※4 6,377,237
売上総利益	3,277,246	3,010,602
販売費及び一般管理費	※1 1,860,611	※1 2,440,473
営業利益	1,416,635	570,129
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※4 9,437	※4 8,287
為替差益	2,826	—
受取手数料	※4 6,600	※4 6,600
受取賃貸料	※4 56,309	※4 56,632
セミナー収入	9,234	9,015
雑収入	7,284	11,394
営業外収益合計	91,692	91,930
営業外費用		
支払利息	16,457	14,659
為替差損	—	123,970
賃貸収入原価	6,482	4,212
セミナー費用	4,958	5,471
雑損失	1,894	1,866
営業外費用合計	29,793	150,180
経常利益	1,478,534	511,878
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 5,683
特別利益合計	—	5,683
特別損失		
固定資産除却損	※3 644	※3 3,905
投資損失引当金繰入額	—	24,605
特別損失合計	644	28,511
税引前当期純利益	1,477,889	489,050
法人税、住民税及び事業税	442,222	349,192
法人税等調整額	27,313	△32,725
法人税等合計	469,536	316,466
当期純利益	1,008,353	172,583

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第69期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		第70期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,093,360	75.4	5,088,514	71.2
II 労務費		1,037,336	15.3	1,151,868	16.1
III 経費	※1	627,996	9.3	906,250	12.7
当期総製造費用		6,758,693	100.0	7,146,633	100.0
期首仕掛品たな卸高		898,714		1,024,380	
合計		7,657,407		8,171,014	
期末仕掛品たな卸高		1,024,380		1,043,018	
他勘定振替高	※2	918,123		975,227	
当期製品製造原価		5,714,903		6,152,768	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第69期	第70期
旅費及び交通費(千円)	106,765	106,267
運送費(千円)	52,234	76,947
減価償却費(千円)	160,309	256,533

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	第69期	第70期
研究開発費(千円)	507,977	486,754
製品無償補修費(千円)	104,936	147,198
建設仮勘定(千円)	212,014	19,927
工具、器具及び備品(千円)	100,772	324,869
その他(千円)	△7,576	△3,522
計(千円)	918,123	975,227

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

第69期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,817	557,563	557,563	24,500	113,071	2,606,517	2,744,089
当期変動額							
剰余金の配当						△98,061	△98,061
当期純利益						1,008,353	1,008,353
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	910,292	910,292
当期末残高	464,817	557,563	557,563	24,500	113,071	3,516,809	3,654,381

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△109,903	3,656,565	33,654	33,654	3,690,220
当期変動額					
剰余金の配当		△98,061			△98,061
当期純利益		1,008,353			1,008,353
自己株式の取得	△694	△694			△694
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			217	217	217
当期変動額合計	△694	909,597	217	217	909,815
当期末残高	△110,597	4,566,163	33,872	33,872	4,600,036

第70期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,817	557,563	557,563	24,500	113,071	3,516,809	3,654,381
当期変動額							
剰余金の配当						△106,225	△106,225
当期純利益						172,583	172,583
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	66,357	66,357
当期末残高	464,817	557,563	557,563	24,500	113,071	3,583,167	3,720,739

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△110,597	4,566,163	33,872	33,872	4,600,036
当期変動額					
剰余金の配当		△106,225			△106,225
当期純利益		172,583			172,583
自己株式の取得	△61	△61			△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,022	△2,022	△2,022
当期変動額合計	△61	66,296	△2,022	△2,022	64,274
当期末残高	△110,659	4,632,460	31,850	31,850	4,664,310

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	30年～50年
構築物	8年～18年
機械及び装置	5年～11年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

② 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	第69期 (平成27年9月30日)	第70期 (平成28年9月30日)
受取手形	— 千円	21,094千円
売掛金	939,544千円	993,496千円
未収入金	1,535千円	8,318千円
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	53,976千円	— 千円
立替金	8,434千円	8,424千円
関係会社長期貸付金	— 千円	10,112千円
支払手形	— 千円	74,638千円
買掛金	222,495千円	122,224千円
未払金	824千円	3,205千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	第69期 (平成27年9月30日)	第70期 (平成28年9月30日)
現金及び預金	146千円	3,049千円
受取手形	235,000千円	283,173千円
建物	755,850千円	815,007千円
土地	1,518,134千円	1,518,134千円
投資有価証券	892千円	676千円
計	2,510,024千円	2,620,041千円

担保付債務

	第69期 (平成27年9月30日)	第70期 (平成28年9月30日)
短期借入金	860,000千円	860,000千円
1年内返済予定の長期借入金	244,097千円	227,412千円
長期借入金	1,045,616千円	818,204千円
計	2,149,713千円	1,905,616千円

※3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	第69期 (平成27年9月30日)	第70期 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	— 千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	500,000千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約35.7%、当事業年度約26.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約64.3%、当事業年度約73.7%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	第69期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	第70期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	34,031千円	32,373千円
貸倒引当金繰入額	△2,424千円	484,876千円
退職給付費用	15,450千円	16,565千円
製品保証引当金繰入額	64,000千円	99,275千円
給与手当	252,520千円	271,043千円
研究開発費	515,464千円	486,954千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	第69期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	第70期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	— 千円	5,683千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第69期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	第70期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	181千円	3,618千円
機械装置	100千円	— 千円
工具、器具及び備品	362千円	287千円
計	644千円	3,905千円

※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第69期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	第70期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	571,390千円	667,207千円
仕入高	822,146千円	843,062千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	1,355千円	32千円
受取配当金	5,000千円	5,000千円
受取手数料	6,600千円	6,600千円
受取賃貸料	14,767千円	14,767千円

(有価証券関係)

第69期(平成27年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式56,106千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第70期(平成28年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式227,212千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	第69期 (平成27年9月30日)	第70期 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	17,617千円	12,486千円
貸倒引当金	5,500千円	153,503千円
未払賞与	31,542千円	42,507千円
未払法定福利費	4,710千円	3,527千円
未払事業税	20,886千円	9,017千円
未払事業所税	4,303千円	3,884千円
製品保証引当金	20,992千円	30,378千円
未払金	2,420千円	1,162千円
為替差損	— 千円	26,787千円
その他	— 千円	492千円
小計	107,972千円	283,748千円
評価性引当額	— 千円	△151,330千円
合計	107,972千円	132,418千円

(2) 固定資産

	第69期 (平成27年9月30日)	第70期 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
土地	11,430千円	10,858千円
投資有価証券	6,061千円	5,758千円
関係会社株式	32,844千円	31,202千円
投資損失引当金	— 千円	7,480千円
長期未払金	56,169千円	53,360千円
有形固定資産	47,845千円	52,623千円
資産除去債務	10,508千円	10,115千円
その他	35千円	33千円
小計	164,895千円	171,434千円
評価性引当額	△117,014千円	△118,777千円
合計	47,881千円	52,657千円
繰延税金負債と相殺	△47,881千円	△52,657千円
差引	— 千円	— 千円

(3) 固定負債

	第69期 (平成27年9月30日)	第70期 (平成28年9月30日)
繰延税金負債		
圧縮積立金	△60,811千円	△57,771千円
その他有価証券評価差額金	△8,836千円	△9,212千円
資産除去債務	△4,031千円	△3,568千円
合計	△73,679千円	△70,552千円
繰延税金資産と相殺	47,881千円	52,657千円
差引	△25,798千円	△17,894千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第69期 (平成27年9月30日)	第70期 (平成28年9月30日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.4%	1.2%
評価性引当額の増加	—	34.8%
受取配当金	△0.2%	△0.5%
住民税均等割	0.1%	0.4%
役員報酬	1.3%	2.9%
試験研究費控除	△5.9%	△9.4%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.5%	1.8%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.7%	64.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.7%、平成30年10月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,516千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,001千円、その他有価証券評価差額金が484千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を図るため

2. 取得に係る決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

350,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.14%)

(3) 株式の取得価額の総額

100,000千円(上限)

(4) 取得する期間

平成28年11月17日から平成29年9月30日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

3. 取得結果

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

17,000株

(3) 株式の取得価額の総額

6,420千円

(4) 取得期間

平成28年11月17日から平成28年11月30日まで

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)
有形固定資産						
建物	761,713	1,133,559	3,618	127,151	1,764,503	1,090,246
構築物	30,752	47,912	—	11,194	67,470	110,588
機械及び装置	9,126	1,050	—	2,324	7,851	117,064
車両運搬具	16	—	—	16	0	2,797
工具、器具及び備品	231,288	169,522	15,922	149,060	235,827	1,135,184
土地	1,616,297	—	—	—	1,616,297	—
リース資産	3,823	—	—	777	3,045	842
建設仮勘定	1,278,132	19,927	1,278,132	—	19,927	—
有形固定資産計	3,931,150	1,371,972	1,297,673	290,525	3,714,923	2,456,724
無形固定資産						
ソフトウェア	24,064	2,831	—	8,419	18,476	129,500
電話加入権	3,048	—	—	—	3,048	—
水道施設利用権	1,695	—	—	114	1,581	133
無形固定資産計	28,809	2,831	—	8,534	23,106	129,634

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京テストラボ上野原サイト	1,009,726千円
建物	大阪テストラボ第3試験棟	54,482千円
工具器具備品	J260/SA7M	38,506千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	東京テストラボ上野原サイト	1,042,960千円
-------	---------------	-------------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,769	496,842	11,965	501,646
製品保証引当金	64,000	99,275	64,000	99,275
投資損失引当金	—	24,605	—	24,605

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.imv.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成26年10月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年12月24日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
及び確認書 | 事業年度
(第68期) | 自 平成25年10月1日
至 平成26年9月30日 | 平成27年11月13日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成27年12月24日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第1 四半期
(第70期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
近畿財務局長に提出 |
| | 第2 四半期
(第70期) | 自 平成28年1月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年5月13日
近畿財務局長に提出 |
| | 第3 四半期
(第70期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年12月25日
近畿財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成28年12月15日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月22日

I MV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 田 信 之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、IMV株式会社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、IMV株式会社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月22日

IMV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IMV株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年12月26日

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小嶋 淳 平

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 小嶋淳平は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点のうち連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月26日
【会社名】	IMV株式会社
【英訳名】	IMV CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 淳平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) IMV株式会社東京営業所 (東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小嶋淳平は、当社の第70期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。